

日中関係悪化による県内企業への
影響調査

2013年1月

株式会社ちばぎん総合研究所

目 次

1 . 調査概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査方法	1
(3) 属性	2
2 . 調査結果（要旨）	4
(1) アンケート調査結果	4
(2) ヒアリング調査結果	5
3 . アンケート調査結果（詳細）	6
(1) 業況への影響の有無 SA	6
(2) 売上・収益への影響 SA	10
(3) 具体的な影響について MA	11
(4) 日中対立後の中国市場への魅力度の変化や、今後の事業展望について SA	12
(5) 新たな事業展開先（国・地域） MA	13
4 . ヒアリング調査結果	14

1 . 調査概要

(1) 調査目的

2012年9月に日本政府が尖閣諸島を国有化した。それをきっかけに、中国での反日デモや暴動等により、一部では中国国内の日系企業や店舗等が襲撃・略奪されるなどの被害が出た。今も日本製品の不買運動や訪日観光客のキャンセル、新規予約が入らないほか、輸出手続きの遅れがみられるなど経済活動等に影響が出ている。日中対立の長期化により、今後の県内企業の売上、収益等への影響も懸念されている。

弊社ではこうした実情を明らかにするため、独自にアンケートおよび県内企業に対してヒアリング調査を実施した。

(2) 調査方法

アンケート調査

a . 調査期間

2012年11月22日(木)～12月7日(金)

b . 調査方法

郵送式アンケート調査

c . 調査対象先

当社会員企業や定例ヒアリング先のうち、本社または事業所等を千葉県内に有する企業1,192社(資本金20百万円以上の先)

d . 有効回答社数

380社(31.9%)

e . 注意事項

- ・ 表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、率の合計が100.0%にならない場合がある。
- ・ 複数回答については、回答者数を母数とし、比率を算出している。したがって、率の合計が100.0%を超える場合がある。
- ・ 本アンケート回答先のうち、「中国取引のある」企業とは、輸出取引、輸入取引、生産拠点や出店等による進出、現地企業への出資等、訪中日本人を対象とする取引、訪日中国人を対象とする取引等のある先を指す。

ヒアリング調査

a. 調査期間

2012年11月28日(水)～12月12日(水)

b. 調査方法

直接企業訪問によるヒアリング調査

c. 調査対象先

アンケート回答先および弊社定例ヒアリング先のなかで、日中対立の影響を受けている県内企業9社[内訳：製造業4社、非製造業5社]

(3) 属性

地域別

ブロック	先数	構成比(%)	地域	先数	構成比(%)
千葉、葛南、東葛飾、印旛ブロック	272	71.6	千葉地域	114	30.0
			葛南地域	83	21.8
			東葛飾地域	52	13.7
			印旛地域	23	6.1
香取、山武、長生、君津ブロック	69	18.2	香取地域	5	1.3
			山武地域	14	3.7
			長生地域	15	3.9
			君津地域	35	9.2
海匝、夷隅、安房ブロック	34	8.9	海匝地域	13	3.4
			夷隅地域	5	1.3
			安房地域	16	4.2
無回答	5	1.3	無回答	5	1.4
ブロック計	380	100.0	地域計	380	100.0

ブロックの内訳

千葉地域...千葉市、市原市

葛南地域...市川市、船橋市、浦安市、八千代市、習志野市

東葛飾地域...鎌ヶ谷市、松戸市、柏市、流山市、野田市、我孫子市

印旛地域...成田市、富里市、八街市、酒々井町、佐倉市、四街道市、栄町、印西市、白井市

香取地域...香取市、神崎町、東庄町、多古町

山武地域...芝山町、横芝光町、山武市、東金市、九十九里町、大網白里町

長生地域...白子町、茂原市、長生村、一宮町、長柄町、長南町、睦沢町

君津地域...袖ヶ浦市、木更津市、君津市、富津市

海匝地域...銚子市、旭市、匝瑳市

夷隅地域...いすみ市、御宿町、大多喜町、勝浦市

安房地域...鴨川市、鋸南町、南房総市、館山市

製造・非製造別

製造・非製造	先数	構成比(%)
製造業	89	23.4
非製造業	291	76.6
合計	380	100.0

規模別

規模	先数	構成比(%)
大企業	82	21.6
中小企業	298	78.4
合計	380	100.0

業種別

業種		先数	構成比(%)
製造	食品・農水産加工品	21	5.5
	機械	19	5.0
	鉄鋼・非鉄・金属製品	12	3.2
	石油・化学製品	10	2.6
	その他製造	27	7.1
非製造	建設・不動産	111	29.2
	小売	38	10.0
	サービス	38	10.0
	商社・卸売	24	6.3
	運輸・倉庫	22	5.8
	ホテル・旅館	6	1.6
	その他非製造	52	13.7
	合計	380	100.0

中国取引の状況

取引	取引状況	先数	構成比(%)
あり	輸入取引	34	8.9
	輸出取引	26	6.8
	進出	17	4.5
	訪日中国人を対象とする取引	13	3.4
	現地企業への出資等	6	1.6
	訪中日本人を対象とする取引	0	0.0
	その他	16	4.2
なし	-	284	74.7
全体	-	396	100.0

(注) MA のため合計は 380 先以上となっている。

2 . 調査結果（要旨）

(1) アンケート調査結果

日本政府の尖閣諸島国有化に伴う日中対立の長期化による県内企業への影響

日本政府による尖閣諸島国有化後の県内企業の業況について、「影響は出ていない」と回答した企業は 81.9%、「悪影響が出ている」は 12.9%、「今後悪影響が出てくる」は 5.1%であった。

売上・収益への影響

日中対立による影響が出ていると回答した企業(90社)のうち、売上への影響で「減少」と回答した先は 39社で 61.9%となった。その内訳をみると、「10%未満減少」(34.9%)が最も多く、次いで「10～30%未満減少」(23.8%)、「50%以上減少」(3.2%)の順であった。

収益への影響では、「減少」と回答した先は 40社で 62.5%となった。その内訳をみると、「10%未満減少」(37.5%)が最も多く、次いで「10～30%未満減少」(15.6%)、「30～50%未満減少」(4.7%)、「50%以上減少」(4.7%)の順であった。

具体的な影響

日中対立による影響が出ていると回答した企業に具体的な影響をたずねたところ、「中国と取引している元請企業等からの受注減少」(23.7%)が最も多く、次いで「中国への出張、渡航の自粛」(18.6%)、「税関での手続きの遅延」(18.6%)、「製品、商品のボイコットや買い控え」(15.3%)などの順であった。

中国の市場としての魅力

日中関係の悪化を受けて、中国市場に対する市場（消費地）としての魅力がどのように変化したかという設問については、「引き続き魅力的」と回答した先と「魅力は低下」と回答した先がともに 27.6%で、「そもそも魅力はない」と回答した先が 17.2%であった。

中国の生産拠点としての魅力

中国市場に対する生産拠点としての魅力がどのように変化したかについて回答した企業（製造業のみが対象）は、「魅力は低下」(47.8%)が最も多く、「そもそも魅力はない」が 13.0%だった。一方、「わからない」が 26.1%で、「引き続き魅力的」は 13.0%であった。

新たな事業展開先

日中関係の悪化を受けて、中国にかわる新たな事業展開先として考えている先は、「なし」(55.2%)と回答した企業が最も多かった。なお、新たな展開先としての回答が最も多かった国は、「ベトナム」(27.6%)で、次いで「タイ」(17.2%)、「インドネシア」(17.2%)、「ミャンマー」(12.1%)などとなっており、上位はすべて東南アジア諸国が占めた。

(2) ヒアリング調査結果

製造業は不買運動等の影響で売上が減少

中国企業との輸出取引や現地に生産拠点を置いている製造業では、中国での日本製品不買運動の影響で売上が減少したり、商談や受注がキャンセルになるなどの被害が出ている。また現地で社員の募集をしても以前のように人が集まらないほか、暴動等による影響を懸念して社員の中国出張を自粛させている先もある。

訪日中国人観光客は大幅に減少、訪中日本人観光客数も例年比 6~7割減少

訪日中国人観光客向け観光客に宿泊施設を提供しているホテルでは、日中対立後の9月後半頃から宿泊予約をキャンセルする動きが相次ぎ、10月中も宿泊客がゼロ状態であった。11月入り後、宿泊する中国人観光客がポツポツ出てきた先もあるが、こうした先でもピーク時に比べて1割程度の水準に留まっている。

中国人富裕層を対象にメディカル・ツーリズム客を誘致している病院では、日中対立前まで毎月5~10人を受け入れてきたが、9月後半以降すべてキャンセルとなった。

県内旅行代理店のなかには、日本人の中国向けツアーの予約が、日中対立以降ほとんど入らなくなり、足許でも訪中日本人観光客数が例年比▲6~7割減少している先もあった(もっとも、中国向けビジネス客はほぼ例年並みの水準まで回復している模様)。

今後の対中ビジネスに対する考え方は、引き続き魅力的だとする企業がある一方、方針を見直したり慎重姿勢をとる先も出てきている

今後の対中ビジネスについては、以下の3通りの考えを持つ先が多い。

1. 中国リスクを認識したうえでも人口13億人の市場は有望であるとして引き続き積極的な投資を行っていく先
2. 日中対立が沈静化するまでしばらく静観姿勢をとる先
3. 今後の対中政策の見直しや他国(地域)市場へ参入するなどして対中リスクの分散を模索・検討する先

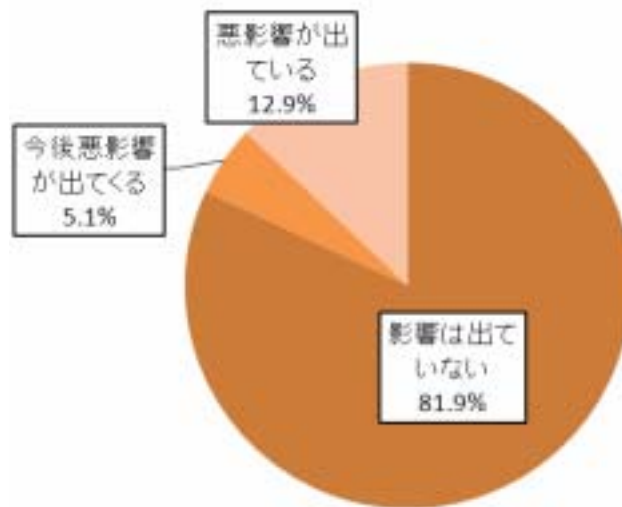
3 . アンケート調査結果（詳細）

(1) 業況への影響の有無 SA

全体（回答先数：371 先）

日本政府による尖閣諸島国有化後の県内企業の業況について、「影響は出ていない」と回答した企業は 81.9%、「悪影響が出ている」は 12.9%、「今後悪影響が出てくる」は 5.1%であった。

図表 1 業況への影響(全体)

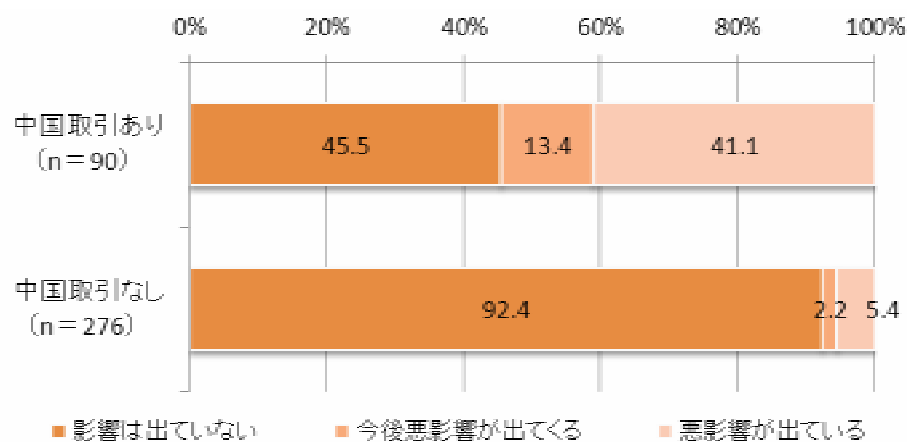


中国取引の有無別

中国取引の有無別には、「中国取引あり」と回答した企業では、「悪影響が出ている」(41.1%)と「今後悪影響が出てくる」(13.4%)の合計が 54.5%であった。

「中国取引なし」と回答した企業では、「影響は出ていない」が 92.4%だった。

図表 2 業況への影響(中国取引の有無別)

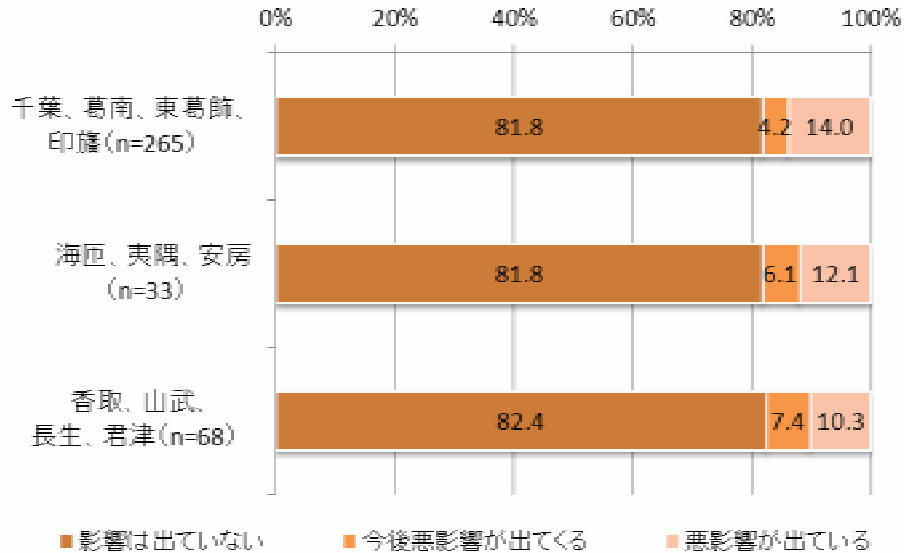


地域別

地域別には、「悪影響が出ている」の回答が最も多かったのは、「千葉、葛南、東葛飾、印旛」(14.0%)で、次いで「海匝、夷隅、安房」(12.1%)、「香取、山武、長生、君津」(10.3%)の順であった。

地域別には日中対立によるビジネスへの影響の差異はあまりみられなかった。

図表 3 業況への影響(地域別)



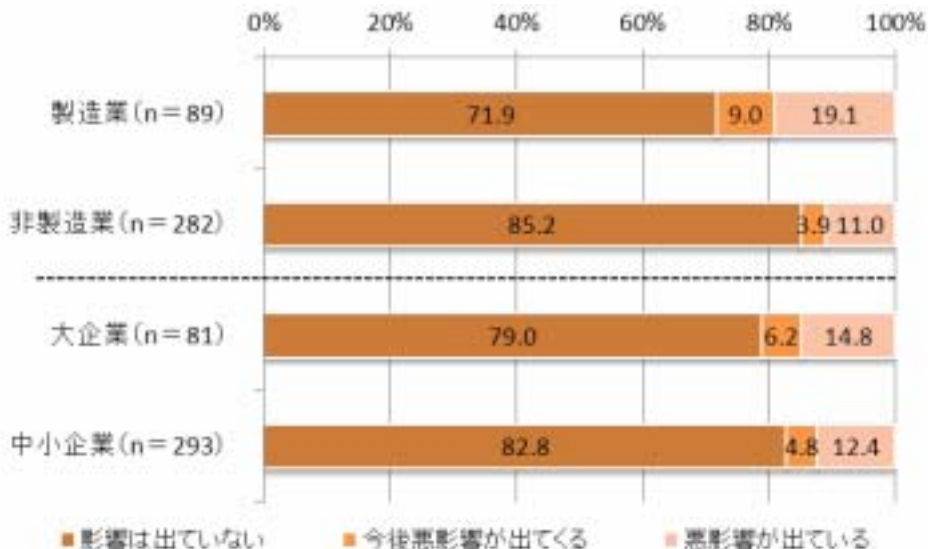
製造・非製造、規模別

製造・非製造別には、「悪影響が出ている」と回答した企業は、「製造業」が19.1%、「非製造業」が11.0%、「今後悪影響が出てくる」と回答した企業も「製造業」が9.0%、「非製造業」が3.9%と、ともに製造業が非製造業を上回った。

規模別には、「悪影響が出ている」と回答した企業は、「大企業」が14.8%、「中小企業」が12.4%、「今後悪影響が出てくる」と回答した企業も「大企業」が6.2%、「中小企業」が4.8%と、ともに大企業が中小企業を上回った。

全体としては、「非製造業」よりも「製造業」、「中小企業」よりも「大企業」のほうが日中対立に伴う悪影響を受けていることが窺われる。

図表 4 業況への影響(製造・非製造、規模別)



業種別

業種別には、「悪影響が出ている」と回答した企業は、製造業では、「機械」(36.8%)が最も多く、次いで「鉄鋼・非鉄・金属製品」(25.0%)、「食品・農水産加工品」(9.5%)の順などとなっている。非製造業では、「運輸・倉庫」(19.0%)が最も多く、次いで「商社・卸売」(16.7%)、「ホテル・旅館」(16.7%)、「小売」(14.3%)の順などとなっている。

「今後悪影響が出てくる」と回答した企業は、製造業では、「食品・農水産加工品」(14.3%)が最も多く、次いで「機械」(10.5%)、「石油・化学製品」(10.0%)の順などとなっている。非製造業では、「ホテル・旅館」(33.3%)が最も多く、次いで「サービス」(7.9%)、建設・不動産(2.8%)の順などとなっている。

図表 5 業況への影響(業種別)

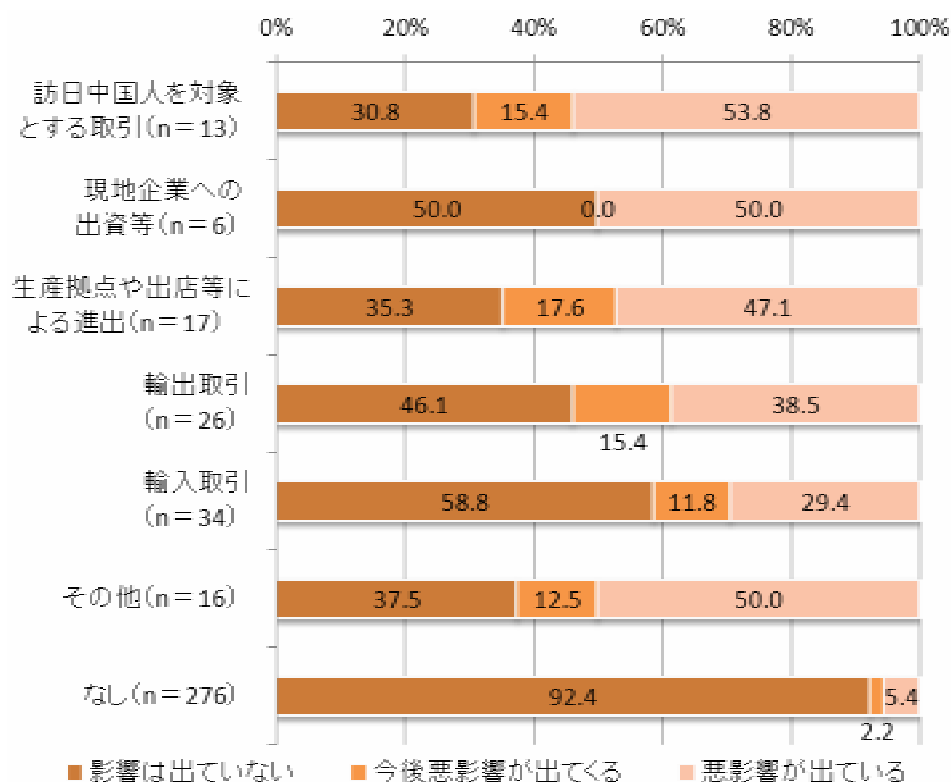
(単位:%)

業種		影響は出 ていない	今後悪影響 が出てくる	悪影響が出 ている
製 造	機械(n=19)	52.6	10.5	36.8
	鉄鋼・非鉄・金属製品(n=12)	75.0	0.0	25.0
	食品・農水産加工品(n=21)	76.2	14.3	9.5
	石油・化学製品(n=10)	90.0	10.0	0.0
	その他製造(n=27)	70.4	7.4	22.2
非 製 造	運輸・倉庫(n=21)	81.0	0.0	19.0
	商社・卸売(n=24)	83.3	0.0	16.7
	ホテル・旅館(n=6)	50.0	33.3	16.7
	小売(n=35)	85.7	0.0	14.3
	サービス(n=38)	84.2	7.9	7.9
	建設・不動産(n=108)	92.6	2.8	4.6
	その他非製造(n=50)	78.0	6.0	16.0

中国取引状況別

中国取引のある企業のなかでその取引状況別に日中対立による影響をみると、「悪影響が出ている」と回答した先は、「訪日中国人を対象とする取引」(53.8%)が最も多く、次いで「現地企業への出資等」(50.0%)、「生産拠点や出店等による進出」(47.1%)が続いており、輸出入取引だけを行っている企業に比べ国内で中国人を対象に取引している先や直接中国市場に進出している先のほうが悪影響を受けていることが窺われる。

図表 6 業況への影響(中国取引状況別)



以下は、「(1)業況への影響の有無」の設問に対して、「悪影響が出ている」、「今後悪影響が出てくる」、のいずれかに回答した76先だけを対象として調査したもの。

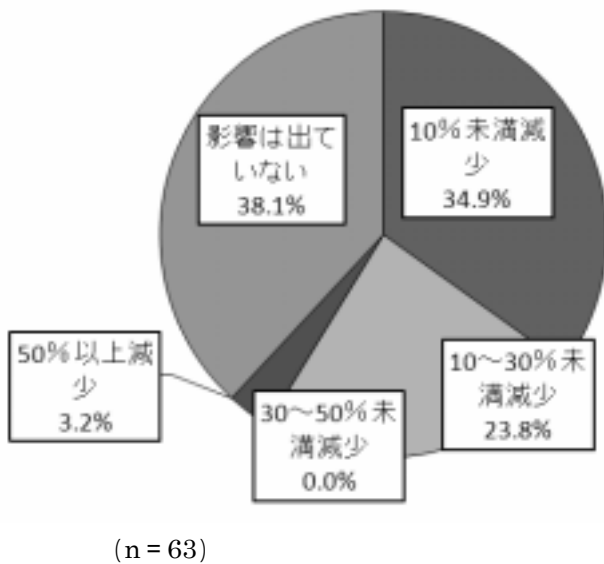
(2) 売上・収益への影響 SA

日中対立による影響が出ていると回答した企業のうち、売上への影響で「減少」と回答した先は39社で61.9%となった。その内訳をみると、「10%未満減少」(34.9%)が最も多く、次いで「10~30%未満減少」(23.8%)、「50%以上減少」(3.2%)の順であった。

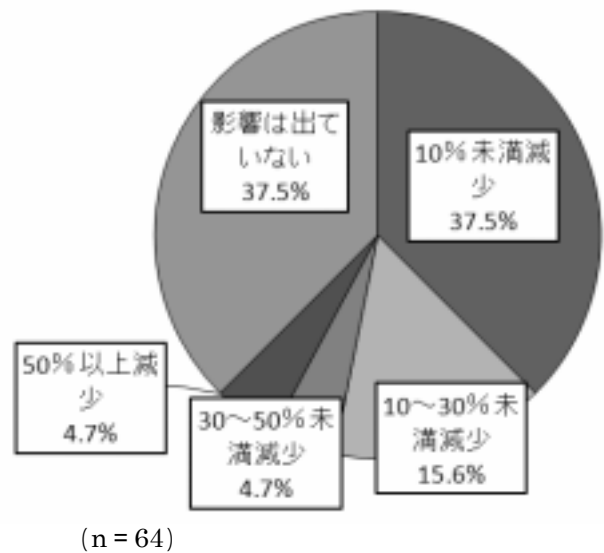
収益への影響では、「減少」と回答した先は40社で62.5%となった。その内訳をみると、「10%未満減少」(37.5%)が最も多く、次いで「10~30%未満減少」(15.6%)、「30~50%未満減少」(4.7%)、「50%以上減少」(4.7%)の順であった。

売上への影響で「減少」と回答した企業は39社で61.9%だったのに対して、収益への影響で「減少」と回答した企業は40社で62.5%と、影響度は「収益」、「売上」ともほぼ同程度であった。また「減少」の内訳は、「50%以上減少」(売上:3.2%、収益:4.7%)、「30~50%減少」(売上:0.0%、収益:4.7%)であった。

図表 10 売上への影響



図表 11 収益への影響

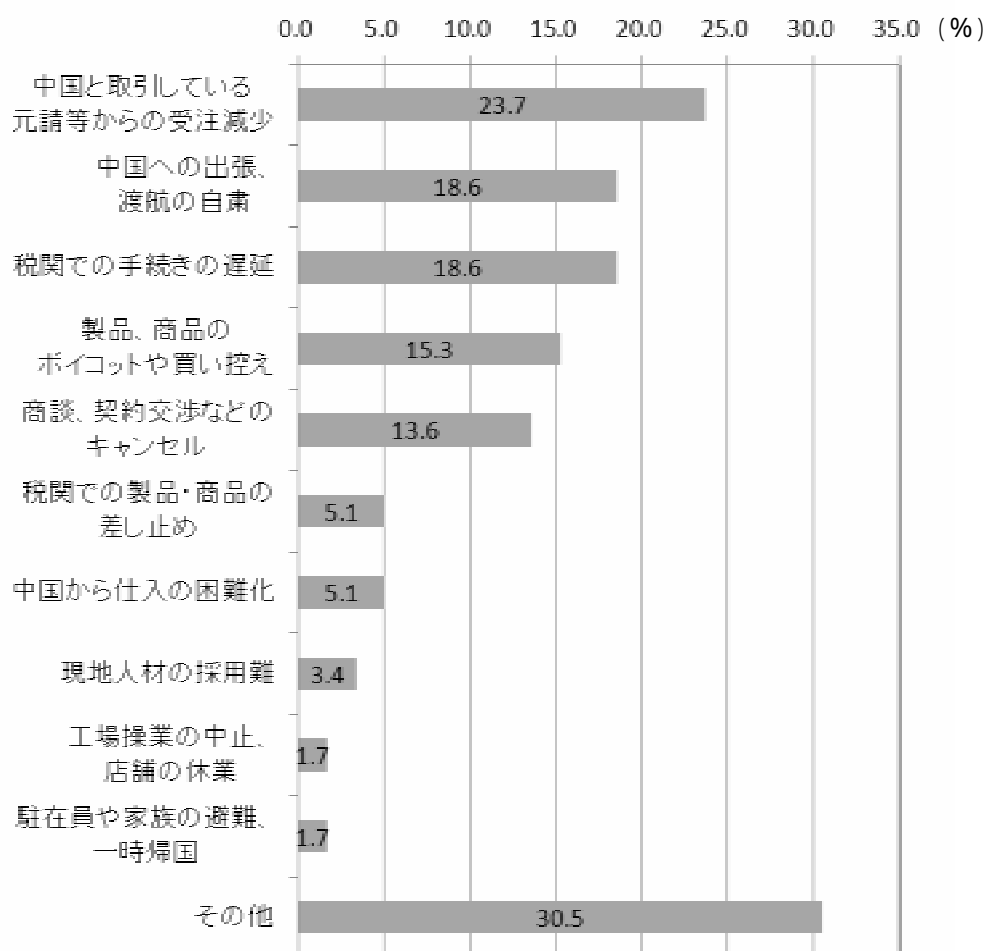


(3) 具体的な影響について MA

日中対立による影響が出ていると回答した企業に具体的な影響をたずねたところ、「中国と取引している元請企業等からの受注減少」(23.7%)が最も多く、次いで「中国への出張、渡航の自粛」(18.6%)、「税関での手続きの遅延」(18.6%)、「製品、商品のボイコットや買い控え」(15.3%)などの順であった。

なお、「その他」(30.5%)の回答の内訳をみると、「訪日中国人の減少」や「取引先の中国企業からの納期遅れ」などが多かった。

図表 12 具体的な影響



(n = 59)

(4) 日中対立後の中国市場への魅力度の変化や、今後の事業展望について SA
市場としての魅力

日中関係の悪化を受けて、中国市場に対する市場（消費地）としての魅力がどのように変化したかという設問については、「引き続き魅力的」と回答した先と「魅力は低下」と回答した先がともに 27.6%で、「そもそも魅力はない」と回答した先は 17.2%であった。

「引き続き魅力的」と回答した先の中では、製造業（30.4%）が非製造業（25.7%）をやや上回った。また、「魅力は低下」も、製造業（30.4%）が非製造業（25.7%）をやや上回った。

一方、「そもそも魅力はない」と回答した先の中では、非製造業（20.0%）が製造業（13.0%）を上回った。

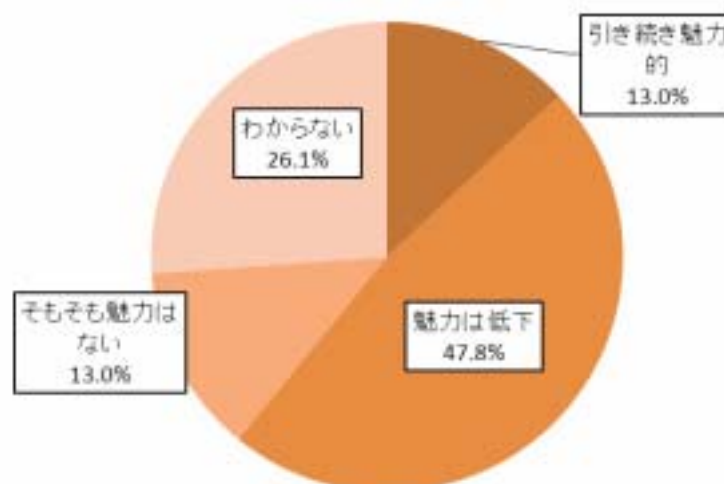
図表 13 中国に対する市場(消費地)としての魅力



生産拠点としての魅力

中国市場に対する生産拠点としての魅力がどのように変化したかについて回答した企業（製造業のみが対象）は、「魅力は低下」（47.8%）が最も多く、「そもそも魅力はない」が 13.0%だった。一方、「わからない」が 26.1%で、「引き続き魅力的」が 13.0%であった。

図表 14 中国に対する生産拠点としての魅力

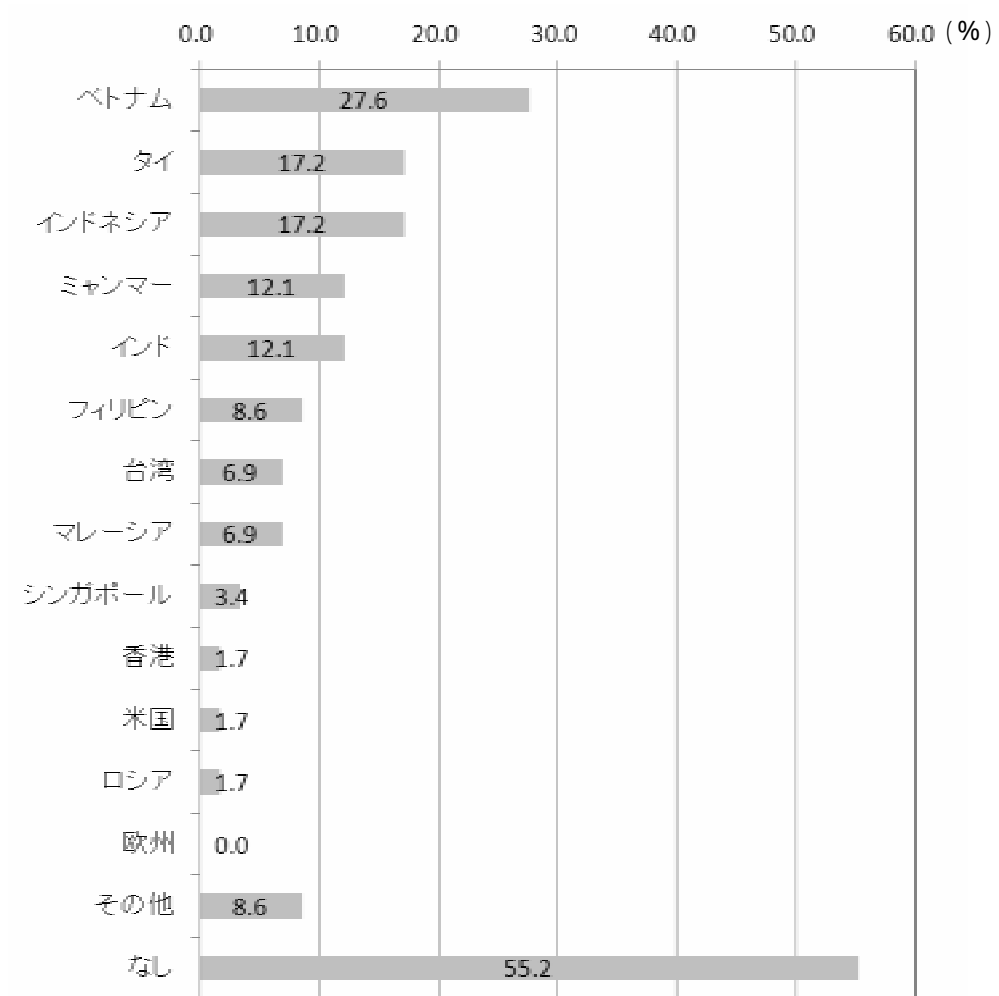


(n = 23)

(5) 新たな事業展開先(国・地域) MA

日中関係の悪化を受けて、中国にかわる新たな事業展開先として考えている先は、「なし」と回答した企業が最も多かった(55.2%)。なお、新たな展開先としての回答が最も多かった国は「ベトナム」(27.6%)で、次いで「タイ」(17.2%)、「インドネシア」(17.2%)、「ミャンマー」(12.1%)などとなっており、上位はすべて東南アジア諸国が占めた。

図表 15 中国にかわる新たな事業展開先



(n = 58)

4 . ヒアリング調査結果

(1) 日中関係悪化による経営への影響

業種	概要
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規開拓先との交渉延期や既存取引先からの受注キャンセルが発生し、10月以降の売上が減少している。 ・ 当社が製造した部品を搭載した製品の不買運動が起こっているため、間接的には売上が減少している。 ・ 中国国内にある自社工場では募集をかけても人が集まりにくくなっている。 ・ 今も中国工場への出張自粛を続けている。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国での開発プロジェクトを進めているが、現地では相応の反日運動があった。しかし、日本の業者が建設した建物だから購入しないという話は今のところ聞いていない。
病院	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国人の医療ツーリズムを受け入れている病院では、年々検診に訪れる中国人は増加していた。しかし、日中関係が悪化して以降は予約がすべてキャンセルとなり、10月以降の来院数はゼロになっている。もっとも、来院治療の患者は日中関係の影響を受けていない。
ホテル・旅行会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月末から2か月半にわたり、中国人宿泊客はゼロ状態である。例年であれば、数千人規模で中国人観光客が宿泊していただけに、その分がそのまま対中ビジネスにおける損失となった。 ・ 足許では、11月後半から少しずつ宿泊するようになったが、今も好調だったころに比べて10%程度の低い水準である。 ・ 日中対立直後は、日本人の訪中宿泊客のツアー予約はほとんど入らなくなり、今も例年比 6~7割減少している（もっとも、中国向けビジネス客はほぼ例年並みの水準まで回復している模様）。

(2) 今後の対中ビジネスに対する考え方

業種	概要
製造業	<ul style="list-style-type: none">・ 今回のカントリーリスクの発生を踏まえ、今後は海外への進出計画を見直す必要があると考えている。具体的には、人口2億人を超え、経済成長が著しいインドネシア市場が魅力的である。・ 中国は人口13億人の巨大市場であり、世界で一番魅力的な国であることに変わりはない。今後も積極的に投資していく方針。・ 今後輸出するならば親日的な国がいいと考えており、特に成長市場である東南アジア諸国が魅力的である。具体的には、ベトナム、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシアなど。
建設業	<ul style="list-style-type: none">・ 現地での新規開発を当面様子見とする予定である。
病院	<ul style="list-style-type: none">・ 日本を訪れなくなった中国人は、「日本に行きたくなくなった」のではなく、「行きたいけれど日中対立が収束するまでは我慢しよう」という考えの人が多く、潜在ニーズは依然高いとみている。民間交流は大事にしたいと考えている。
ホテル・旅行会社	<ul style="list-style-type: none">・ 日本への憧れを抱いていて観光したいと考えている中国人は今も多い。このため、現地の旅行代理店で日本ツアーの募集が始まれば、また多くの中国人が日本の観光を訪れるとみている。

以上

日中対立に関する県内ビジネスへの影響調査

2013年1月発行

株式会社 ちばぎん総合研究所

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台 2-3-12

電話：043(207)0621 FAX：043(207)0731